

# 生活者通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.393  
2024.6.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.me  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

1

#### 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための地域活動などに、その経験を活かします。

2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

■2024年第2回定例会：開催中～6月12日。代表質問：4日、一般質問：5日。  
■都知事選挙：6月20日告示、7月7日投票。都議会議員補欠選挙(8選挙区)：6月28日告示、7月7日投票。

## 地域ネット／東京ネット

### 中野ネット

ともに考えるなんでも相談会(毎月第2木曜日)  
6月13日(木)13:00～16:00 中野・生活者ネット事務所(中野駅よりバス) 03-5942-6793

### 世田谷ネット

せたがやピースアピール  
6月20日(木)18:00～18:30 三茶パティオ(三軒茶屋駅) 03-3420-0737

### 清瀬ネット

生活のお困りごとと相談ください(毎月第3日曜日)  
6月16日(日)14:00～16:00 清瀬・生活者ネット事務所(清瀬駅) 042-494-8720

### 杉並ネット

なんでも相談室(毎月第3月曜日)  
6月17日(月)10:00～12:00 杉並・生活者ネット事務所(南阿佐ヶ谷駅) 03-5377-5080

### 東京ネット

女性と政治と未来ゼミ2024  
第1回・7月6日(土)：政治を使って社会を変える・政治は生活の道具／第2回・7月20日(土)：くらしと政治を近づけた40年・市民参加型／第3回・8月3日(土)：あなたの困りごとは、みんなの困りごともか？ 調べてみよう！／第4回・8月17日(土)：困りごとを解決！みんなで探そう！／第5回・政治の現場を体験・9月議会傍聴(日程は参加者と相談の上)／第6回・10月5日(土)：議員になって提案！模擬議会 各回とも(第5回以外)時間：10:00～12:00、会場：東京・生活者ネットワーク会議室(東新宿駅、西武新宿駅、新宿駅) 対象：20歳代～40歳代 保育が必要な方はお申し出ください 定員：20名 講師・ファシリテーター：生活者ネットの元議員・現職議員 参加費：全6回5000円・学生割引2500円・1回1000円 欠席の場合は、動画などで補講 申し込み期限：7月1日(月) 問合せ・申し込み：tokyo@seikatsusha.net 03-3200-9189

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲公園入口にある災害用掲示板は、災害時には広げてホワイトボードとして使える。左から、練馬区議・山崎まゆみ、都議・岩永やす子、練馬区議・やない克子  
▲広場のかまどベンチ。園内に36基設置されている  
▶マンホール型トイレ。和式トイレとして使用する

## 防災公園としての機能

元目を襲った震度7の能登半島地震に続き、4月には四国で震度6弱の地震が発生しました。いつ起こるか分からない災害への備えとして、身近な場所の防災施設を知っておくことが大切です。都内には災害時の広域避難拠点にも指定されている都立公園が22園あり、光が丘公園(練馬区)はその一つです。3月27日に練馬・生活者ネットワークのメンバーとともに、光が丘公園の防災ウォッチングを行いました。

光が丘公園の地下には、東京都水道局練馬給水所の巨大な配水池があります。25メートルプール800杯分に相当する20万トンの水が貯蔵されています。緊急給水を行う給水活動スペースでは、東京都水道局と連携して給水訓練が行われています。広場にある「かまどベンチ」は普段はベンチとして使い、災害時には

## 深刻な災害時トイレ問題

能登半島地震では、トイレ問題の深刻さがクローズアップされました。光が丘公園では、2022年1月に水道管の破裂により園内のトイレの配水を3日間止める事態となりました。園内の11カ所のトイレをすべて封鎖しましたが、流せないトイレに汚物が次々とたまっていったそうです。わずか3日間でしたが、公園のトイレでまさに被災地と同様の状況が起こったという事です。

園内には52穴のマンホール型トイレがあります。マンホールの蓋を外してテントを設置し、仮設トイレとして使用します。全て地下に汚物をためるピット式で下水道



岩永やす子  
東京・生活者ネットワーク  
都議会議員[国分寺市・国立市]

が破損しても使えるメリットがありますが、汲み取りが必要です。東京都では震度6弱以上の地震発生時には大規模な交通規制が行われることになっています。いつバキュームカーが来られるのか分からないという課題もあり、災害時本当に使えるのか、検証が必要です。練馬区では最低でも3日分、できれば1週間分携帯用トイレの備蓄を区民に呼びかけており、自宅

3月の公営企業委員会では、下水道に直結するマンホールトイレの整備状況を確認しました。東京都地域防災計画では、下水道局が区の要望に基づいてトイレを設置できるマンホールを指定することになっています。避難所の周辺で下水道管の耐震化が完了し、し尿が堆積しない程度の水量があり、道路交通や応急活動などの支障にならない場所が条件になっており、23区内では7134カ所(2022年度末)が指定されています。便器やテント、流すための水の確保は区の役割となっているので、地域でのチェックも必要です。今回の光が丘公園は見学だけでしたが、実際に使ってみることも重要です。住民がマンホールの蓋を外すことができるのか、備品倉庫の鍵の場所や水をどこで汲んでどう流すのかなど、体験を通して明らかにする課題もあります。自治体と連携した災害時のトイレ対策を引き続き求めていきます。

## 国の関与を強め、自治・分権を後退させる 地方自治法改正案に反対します

生活者ネットワークは、自治・分権型社会の実現をめざし活動する地域政党です。2000年に地方分権一括法が施行し、国と地方公共団体は対等・協力の関係となりました。その後、不十分ながらも国から自治体への権限移譲が進み、独自のまちづくりにつなげてきた自治体もあります。ところが、第33次地方制度調査会の答申を受けて、今期第213回通常国会に提出されている地方自治法改正案は、自治・分権の根幹を揺るがし、国と地方公共団体の対等関係を壊すような内容になっています。この10年程、政権に就く自民党が中央集権化へと舵を切り、地方分権を逆流させるなか、生活者ネットワークとしてこの地方自治法改正に断固反対するものです。改正案は、大規模な災害や感染症のまん延など国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生、または発生するおそれがある場合に、特例的に「国の補充的指示」として、国会を経ずに閣議決定により、国が地方公共団体に必要な指示ができるというものです。改正の理由は、新型コロナウイルス感染症の流行時に対応できなかった課題への対策とされています。しかし、発生した課題に対する検証や分析が不十分なまま、国が自治体に指示しても問題は解決しないばかりか、事態はますます混乱するだけです。地域の状況を迅速に把握し、必要な対応を判断できるのは自治体であり、新型コロナウイルス感染症流行の際に首相の独断で決められ、全国を混乱させた一斉休校の例を見るまでもなく、必要なのはむしろ自治機能の強化です。そもそも、災害や感染症まん延対策は現行の地方自治法的一般ルールで定められているように、個別法により国が関与する

とが充分可能です。「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の定義が曖昧なまま、国会を通さず閣議決定だけで、国の指示を認めていくことは、地方自治の本旨にそぐわないばかりか、法定主義をないがしろにし、国会軽視、民主主義の後退ともいえる事態です。また、改正案には、地域住民の生活サービスの提供に資する活動を行う団体を市町村長が指定できることとする規定も含まれています。地域で活動する市民団体との連携・協働は、自治体が自治体議会を含めて市民とともに議論する課題であり、法で規定すべきではありません。さらに、特定の団体に恣意的に支援することも可能となりうるもので、市民自治の観点からも大きな課題があります。以上、地方自治法改正案は団体自治・市民自治いずれの視点でも今後の自治・分権の行方に大きく影響するものであり、国会は自らの役割を直視し、法案の問題を明らかにし廃案とすべきです。

2024年4月25日  
東京・生活者ネットワーク



「徹底検証! これがいいのか地方自治法改正案」集会。5月7日、衆議院第二議員会館



Information

原発事故で自主避難した少年がローマ教皇に会い、そして今、21歳で伝えたいこと〜フクシマを思う34

6月11日(火) 19:00~21:30 武蔵野公会堂パープルホール(吉祥寺駅) 講演:鴨下全生 朗読:金子あい オーボエ演奏:古部賢一 一般2000円、23歳以下無料 フクシマを思う実行委員会 090-2474-7911 (鑑内)

松元ヒロソライブin小金井2024

6月21日(金)19:00~ 小金井宮地楽器ホール大ホール(武蔵小金井駅) 前売り/一般:1800円、学生:1200円、ペアチケット2枚:3000円 当日券:2300円 チケット予約:hiro.matsumoto.koganai@gmail.com ※小学生以下のご入場はご遠慮ください。保育あり/無料:概ね2歳から小学生。先着5名まで 松元ヒロin小金井実行委員会 090-2227-7130 (平日10~17時)

辺野古新基地建設許さない 新宿南口スタンディング

7月6日(土) 11:00~12:00 新宿駅南口 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140



▲小川内ダムの下流、青梅市にある多摩川第三発電所 ▼東京自治研センター主催の見学会に参加した生活者ネットワークの市議とともに。5月8日



少子高齢社会における公共交通の役割

東京都の推計では、都内の人口

は2030年をピークに減少に転じます。すでに多摩地域など高齢化の進む大型の集合住宅では働く世代が激減し、通勤でのバスの利用者が減ったためにバスのルートが変更されたり、便数が減っている地域があります。

多摩川の上流にある小川内ダムは、東京都民の水道水源となつていて、このダムの水を使つて東京都交通局が1957年から水力発電を開始、小川内ダムのそばと、その下流にある合計3カ所の水力発電所を運営しています。1年間の発電量は一般家庭のおよそ3万5千世帯分の使用量に相当します。

発電した電気は長らく東京電力に売電して来ました。生活者ネットワークは、エネルギーの地産地消の一環として都庁などの都有施設でこの電気を使うよう提案してきました。交通局は、2021年度から都営バス営業所での活用を始めました。さらに、今年度から、東京さくらトラム(都電荒川線)を100%東京産の水力発電で運行することを条件に売電先を公募。発電量のうち都営バスに約6%、東京さくらトラムに約3%が使われ、残りの約9割は多摩地域の自治体を含め、都内で使われており、地産地消が進みました。

3月の公営企業委員会では、都民生活に最も身近なバスの役割について質問しました。都営バスの運行エリアは23区内が中心で、多摩地域では一部です。小平から青梅街道に沿って青梅方面を運行する「梅」系統では、年間3億円の経常赤字を、交通局・東京都・自治体それぞれ3分の1ずつ負担して運営しています。都内では、7路線で自治体経費負担をして運行しています。民間事業者や自治体だけでは担えない交通不便地域の解消を、地域の実情にあわせて都営バスと自治体が連携したり、共同運行するなど検討を求めました。

少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。

高年齢になり車の運転をやめた人が、バスが利用できない時にタクシーを利用しようとしたところ、タクシーの予約ができない、配車の手配がでずに利用できないといった状況も聞いています。今後、車や自転車を手放す高齢者がさらに増えていく一方で、運転手不足を背景に、タクシーや路線バスの撤退も懸念される中、人口減少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。

高年齢になり車の運転をやめた人が、バスが利用できない時にタクシーを利用しようとしたところ、タクシーの予約ができない、配車の手配がでずに利用できないといった状況も聞いています。今後、車や自転車を手放す高齢者がさらに増えていく一方で、運転手不足を背景に、タクシーや路線バスの撤退も懸念される中、人口減少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。

高年齢になり車の運転をやめた人が、バスが利用できない時にタクシーを利用しようとしたところ、タクシーの予約ができない、配車の手配がでずに利用できないといった状況も聞いています。今後、車や自転車を手放す高齢者がさらに増えていく一方で、運転手不足を背景に、タクシーや路線バスの撤退も懸念される中、人口減少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。

高年齢になり車の運転をやめた人が、バスが利用できない時にタクシーを利用しようとしたところ、タクシーの予約ができない、配車の手配がでずに利用できないといった状況も聞いています。今後、車や自転車を手放す高齢者がさらに増えていく一方で、運転手不足を背景に、タクシーや路線バスの撤退も懸念される中、人口減少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。

高年齢になり車の運転をやめた人が、バスが利用できない時にタクシーを利用しようとしたところ、タクシーの予約ができない、配車の手配がでずに利用できないといった状況も聞いています。今後、車や自転車を手放す高齢者がさらに増えていく一方で、運転手不足を背景に、タクシーや路線バスの撤退も懸念される中、人口減少・高齢社会を見据えた地域公共交通のあり方と都営交通の役割についての議論が急がれます。



都議会REPORT

東京の地域公共交通と再生可能エネルギーを考える

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



玉城デニー沖縄県知事を迎えて LIN-Net MEETING VII 開催される

第7回目となった、生活者ネットも継続参加する、標記のミーティングが4月20日日本教育会館を会場に開催された。全体会の特別報告には玉城デニー沖縄知事が登壇。おりしも、地方自治法の本旨を揺るがしかねない改正問題が浮上する中、辺野古新基地建設にかかる不当極まる「代執行」に抗い行動する玉城知事は、そもそも先の敗戦から今日に至るまで基地被害にさらされ続けてき沖縄県民は、基地被害軽減のための交渉を行わず、県外移設の選択肢を排除してきた国の姿勢を見てきたからこそ、憲法が定める地方自治の本旨や、国と地方が対等協力の関係にあるとされた地方分権の趣旨からも、「辺野古新基地建設に反対する多くの県民の民意こそが公益とされなければならない」と、力強く宣言。 続くシンポジウム「自治とコモンが拓く」では、玉城知事のほか、主催側から保坂展人世田谷区長、岸本聡子杉並区長、能條桃子さん(FIFTYS PROJECT代表)らが発言。国が変わるのを待ってられない!地域・自治体から希望の選択肢を掲げ、実現にむけよう、と、地域発・主権者市民が声をあげ、行動することの価値を改めて共有する場となった。



編集後記/韓国済州島で発生した「4・3事件」。76年目の追悼集会在4月20日、都内で開かれた。事件に関わった在日の詩人・金時鐘さん(95)が、鎮魂を込めて自身の体験を、自身の詩作を織り交ぜながら語る、受け止める側の弛緩を許さない緊迫の時間を共にする。4・3事件は、島民らが南北分断に抗い統一選挙を求めてゼネストに打って出た民衆蜂起で、武力弾圧により数万人が犠牲になった。追われる身となった時鐘さんは海を渡った。この間、故国の南北分断は朝鮮戦争を経て固定化、時鐘さんは事さらに日本語での詩作を続け、「在日」を生きていることの意味を問うてきた。今回もまた、重たき言の葉を紡ぐこと、人が生きて思索し行動することの価値を知られることとなった。例年であれば必ずや再会できたはずの人。猪飼野で鶴橋で、ときに時鐘さんを交えて、たくさん大切なこと、朝鮮半島と日本の行く先を語られた柏井宏之さん、ご冥福を祈ります。(加藤)

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

しかし、このHPVワクチンは接種後に多重の副反応症状に見舞われる多くの被害者を生み、接種から10年以上が経過しても被害に苦しむ女性たち約120人が原告となつて、国と製薬会社を相手に全国4カ所で裁判が行われています。一方、国がこのワクチンの男子接種について定期接種にするかどうかの検討を行っていましたが、費用対効果が低いという理由で見送りました。

副反応被害者・支援団体ら 小池都知事に意見書

4月12日、ワクチンをめぐるとして多くの女性が接種している9価ワクチンではなく、古いタイプのガーダシルです。その添付文書の「効能・効果」に記載がある肛門がんのうちの扁平上皮がんは日本では100万人当たり2人程度の発生頻度という、極めて稀ながんです。それに比べて、HPVワクチン接種者100万人当たり300~500人程度の割合で重篤副反応疑い報告が出ていることが厚労省のリーフレットに記載されており、副反応リスクが高いことは厚労省も認識済みのワクチンです。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

さらに言えば肛門がん男性患者の平均年齢は60~5歳であり、HPVワクチン接種の助成対象年齢12~16歳とは40年以上の年齢差があります。どう考えても利益よりリスクが高いことは明らかで、東京都の政策判断は間違っています。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

厚労省も認識「利益よりリスクが高いワクチン接種

知事宛ての意見書を手渡ししました。望月さんは小学6年生の時に接種を受け、歩行困難他多岐にわたる症状に、現在まで10年以上に渡って苦しめられ、10代の楽しく充実した体験を奪われてきたこと、元気の男の子たちに自分と同じ被害に遭ってほしくないとい訴えました。自治体のミスリードで被害者を増やすことは決して許されません。

HPVワクチン男子接種の公費助成は中止を——東京都に申し入れ



杉並区議会議員 ね文子



都庁会議室を会場にHPVワクチン男子接種の危険性、公費助成の即時中止求めて会見する被害者・支援団体ら。左から望月瑠菜さん、別府宏樹・薬害オンプズバース会副代表、隈本邦彦・HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク代表と、この日進行役を務めたね文子。4月12日

都政 NOW 区市とつなぐ